

令和6年度宮城県外国人介護人材受入施設等環境整備事業費補助金経費所要額調書

受入れ（予定）事業所等（養成施設等）名	特別養護老人ホーム ○○○
---------------------	---------------

区分	総事業費 (A)	総事業費からの 寄付金その他の 収入額を控除した額 (B)	総事業費のうち 対象経費の 支出予定額 (C)	補助率 (D)	選定額(B又はC) × 補助率(D) (E)	補助上限額 (F)	補助金申請額 (G)
第2条(1) に関する経費	221,600円	221,600円	221,600円	2 / 3	147,000円	200,000円	147,000円
第2条(2) に関する経費	0円	0円	0円	2 / 3	0円	200,000円	0円

- 注 1 (E) 欄は、(B) 欄と (C) 欄の額を比較して少ない方に補助率を乗じた額を記入すること。(1,000円未満切捨て)。
 2 (G) 欄は、(E) 欄と (F) 欄の額を比較して少ない方を記入すること。
 3 受入（予定）事業所等については「第2条（1）に関する経費」に、受入（予定）養成施設等については「第2条（2）に関する経費」に記入すること。

※記載方法

受入れ(予定)介護事業所等を対象とした申請は、上段「第2条(1)に関する経費」に記入してください。

受入れ(予定)養成施設を対象とした申請は、下段「第2条(2)に関する経費」に記入してください。

(A) 欄…取り組み予定の事業に要する費用(消費税及び地方消費税を除く)を記入してください。また、様式第1-2 支出計画書の合計金額と一致させてください。

(B) 欄…総事業費(A) 欄の金額のうち、寄付金等の収入予定がある場合は、(A) 欄からその額を控除した金額を記入してください。

寄付金等の収入の予定がない場合は、総事業費(A) 欄と一致させてください。

(C) 欄…総事業費(A) 欄のうち、補助対象外の経費が含まれている場合は、(A) 欄からその額を控除した金額を記入してください。

補助対象外の経費がない場合は、(A) 欄と一致させてください。

(E) 欄…(B) 欄と(C) 欄の金額を比較して、少ない方に補助率(2/3)を乗じた額を記入してください。(1,000円未満は切捨ててください)

(G) 欄…(E) 欄と(F) 欄の金額を比較して少ない方を記入してください。

令和6年度宮城県外国人介護人材受入施設等環境整備事業費補助金経費所要額調

受入れ（予定）事業所等（養成施設等）名：特別養護老人ホーム ○○○

内 容	支 出 予 定 額	積 算 内 訳
	221,600円	
多言語翻訳機	60,000	多言語翻訳機「○○○」30,000円×2台
日本語学習教材購入	21,600	書籍購入 「(書籍名)」4,000 × 2冊 「(書籍名)」6,800 × 2冊
日本語授業	140,000	日本語講師 報償費 140,000円
支出計画書については、できるだけ詳細な内容を記載してください。 支出予定の金額については、見積もりを徴収するなどして算定してください。 (※消費税及び地方消費税を除く)		
合 計	221,600	

令和6年度宮城県外国人介護人材受入施設等環境整備事業費補助金経費所要額調書

第2条（1）に関する事項

受入れ（予定）事業所等名	特別養護老人ホーム〇〇〇										
外国人介護職員（※1）の人数 （交付申請日現在）	EPA介護福祉士候補者	3	介護	1	技能実習		特定技能		留学生（資格外活動）		地位又は身分に基づく在留資格
雇用予定の外国人介護職員（※2）の人数	EPA介護福祉士候補者	2	介護		技能実習		特定技能	4	留学生（資格外活動）		地位又は身分に基づく在留資格
区分	実施時期	内容（具体的な取組内容を記載すること）									
外国人介護職員とのコミュニケーションを促進する取組の内容	R6.10～R7.2	日本語教師による日本語勉強会の実施。									
	R6.10～R7.2	多言語翻訳機を用いて、スタッフとの円滑なコミュニケーションを図る。									
	事業に係る取組内容について、具体的に記載してください。										
外国人介護職員の介護福祉士の資格取得に必要な取組の内容											
外国人介護職員の生活支援に必要な取組の内容											

※1 雇用していることを証明する書類を添付すること。

※2 雇用予定であることを証明する書類（雇用計画書、内定通知書、雇用契約書等）を添付すること

第2条（2）に関する事項

受入れ（予定）介護福祉士養成施設等名											
介護福祉士試験を受験予定の留学生（※3）の人数 ※受験予定者数については、介護福祉士養成施設・介護福祉士学校・福祉系高校のみ記入	全学年の総数					今年度の介護福祉士試験受験予定者数					
区分	実施時期	内容（具体的な取組内容を記載すること）									
介護福祉士養成施設等に在籍する（予定を含む）留学生への教育の質の向上に必要な取組											

※3 介護福祉士養成施設等に在籍していることが確認できる書類（在籍予定である場合は在籍予定であることを証明する書類）を添付すること。

令和6年度宮城県外国人介護人材受入施設等環境整備事業費補助金経費所要額調書

受入れ（予定）事業所等（養成施設等）名 特別養護老人ホーム ○○○

区分	総事業費 (A)	総事業費から 寄付金その他の 収入額を控除した額 (B)	総事業費のうち 対象経費の 実支出額 (C)	補助率 (D)	選定額(B又はC) × 補助率(D) (E)	交付決定額 (F)	確定額 (G)
第2条(1) に関する経費	221,600円	221,600円	221,600円	2 / 3	147,000円	147,000円	147,000円
第2条(2) に関する経費	0円	0円	0円	2 / 3	0円	0円	0円

- 注 1 (E) 欄は、(B) 欄と (C) 欄の額を比較して少ない方に補助率を乗じた額を記入すること。(1,000円未満切捨て)。
 2 (G) 欄は、(E) 欄と (F) 欄の額を比較して少ない方の額を記入すること。
 3 受入（予定）事業所等については「第2条（1）に関する経費」に、受入（予定）養成施設等については「第2条（2）に関する経費」に記入すること。

※記載方法

- (A) 欄…領収書等と整合が図られることを確認の上、事業に要した費用(消費税及び地方消費税を除く)を記入してください。
 また、様式第5-2 精算額内訳の合計金額と一致させてください。
 (B) 欄…総事業費(A) 欄の金額のうち、寄付金等の収入予定がある場合は、(A) 欄からその額を控除した金額を記入してください。
 寄付金等の収入の予定がない場合は、総事業費(A) 欄と一致させてください。
 (C) 欄…総事業費(A) 欄のうち、補助対象外の経費が含まれている場合は、(A) 欄からその額を控除した金額を記入してください。
 補助対象外の経費がない場合は、(A) 欄と一致させてください。
 (E) 欄…(B) 欄と(C) 欄の金額を比較して、少ない方に補助率(2/3)を乗じた額を記入してください。(1,000円未満は切捨ててください)
 (G) 欄…(E) 欄の額と(F) 欄の交付決定額を比較して少ない方を記入してください。

令和6年度宮城県外国人介護人材受入施設等環境整備事業費補助金経費所要額調書

受入れ（予定）事業所等（養成施設等）名：特別養護老人ホーム ○○○

内 容	支 出 済 額	積 算 内 訳
	221,600円	
多言語翻訳機	60,000	多言語翻訳機「○○○」30,000円×2台
日本語学習教材購入	21,600	書籍購入 「(書籍名)」4,000 × 2冊 「(書籍名)」6,800 × 2冊
日本語授業	140,000	日本語講師 報償費 140,000円
精算額内訳については、領収書等と整合が図られていることを確認の上記載してください。 (※消費税及び地方消費税を除く)		
合 計	221,600	

令和6年度宮城県外国人介護人材受入施設等環境整備事業費補助金経費所要額調査

第2条（1）に関する事項

受入れ（予定）事業所等名	特別養護老人ホーム〇〇〇										
外国人介護職員の人数 （補助事業完了日現在）	EPA介護福祉士候補者	3	介護	1	技能実習		特定技能		留学生（資格外活動）		地位又は身分に基づく在留資格
雇用予定の外国人介護職員（※1）の人数 （補助事業完了日現在）	EPA介護福祉士候補者	2	介護		技能実習	4	特定技能		留学生（資格外活動）		地位又は身分に基づく在留資格
区分	実施時期	内容（具体的な取組内容を記載すること）					実施効果				
外国人介護職員とのコミュニケーションを促進する取組の内容	R6.10～R7.2	日本語教師による日本語勉強会を実施した。					定期的に勉強会を実施することで専門用語の理解度を深めることができた。				
	R6.10～R7.2	多言語翻訳機を用いて、スタッフとの円滑なコミュニケーションを図った。					日々の業務や業務外における外国人職員とスタッフ間の活発なコミュニケーションにつながった。				
	事業に係る取組内容・実施効果について、具体的に記載してください。										
外国人介護職員の介護福祉士の資格取得に必要な取組の内容											
外国人介護職員の生活支援に必要な取組の内容											

※1 雇用予定であることを証明する書類（内定通知書、雇用契約書等）を添付すること。（交付申請時に提出済の場合を除く）

第2条（2）に関する事項

受入れ（予定）介護福祉士養成施設等名											
留学生の介護福祉士試験受験状況 ※留学生総数以外の箇所は介護福祉士養成施設・介護福祉士学校・福祉系高校のみ記入（総数については日本語学校も記入すること）	留学生総数（全年）		左のうち、今年度受験対象の留学生数		現に受験した留学生数		合格者数				
介護福祉士試験を受験予定の留学生（※2）の人数 ※受験予定者数については、介護福祉士養成施設・介護福祉士学校・福祉系高校のみ記入	介護福祉士試験受験予定者数（総数）										
区分	実施時期	内容（具体的な取組内容を記載すること）					実施効果				
介護福祉士養成施設等に在籍する（予定を含む）留学生への教育の質の向上に必要な取組											

※2 介護福祉士養成施設等に在籍していることが確認できる書類（在籍予定である場合は在籍予定であることを証明する書類）を添付すること。（交付申請時に提出済の場合を除く）